

都道府県	市町村名	I 令和5年度就学援助制度の実施について																																	
		1. 就学援助制度の周知方法																																	
		(1)就学援助制度の周知方法(あてはまるものに○)										(3) 就学援助(要保護・準要保護)の申請期間 (あてはまるもの1つに○)					(5)就学援助(要保護・準要保護)の申請書の提出方法 (あてはまるもの全てに○)							(7)就学援助制度の周知方法や申請書の表記等の工夫 (あてはまるもの全てに○)						(8) (7)の力の内容					
		ア 教育委員会のウェブサイトに制度掲載	イ 自治体の広報誌等に制度記載	ウ 就学案内の書類に記載又は就学案内の書類とともに配布	エ 就学支援センターの入学説明会や就学援助制度の書類を配布	オ 学校の入学説明会や就学援助制度の書類を配布	カ 入学時に学校で就学援助制度の書類を配布	キ 毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配布	ク 民生委員やスクールソーシャルワーカー等から案内を交付	コ その他	ア 申請締切を決定し、期間内の申請のみ受け付け	イ 随時申請を受け付けており、年度当初分から随時受け付け	ウ 随時申請を受け付けており、締切を過ぎた申請の場合は申請月や認定月以降分から援助	エ 各学期で申請締切を決定し、各学期開始から援助	オ その他	ア 申請を希望する者が学校に提出	イ 申請を希望する者が教育委員会に提出	ウ 申請を希望する者が学校もしくは教育委員会に提出	エ 申請の有無にかかわらず、全員が学校に提出	オ 申請の有無にかかわらず、全員が教育委員会に提出	カ 申請の有無にかかわらず、全員が学校もしくは教育委員会に提出	キ その他	(6) (5)のキの内容						ア 目につきやすいタイトルや平素な文面の使用		イ 連字にはフリガナを付記	ウ 援助対象となる年間所得の目録等を記載	エ 各年度間の総援助額の記載	オ 外国語の申請書を作成	カ その他
44	44	43	21	12	26	19	28	36	1	1	8	8	0	1	43	0	0	0	30	5	12	0	0	0	3	3	12	0	21	25	3	1	1		
茨城県	水戸市	○	○	○		○	○	○						○				○				○			要保護の認定は申請書の提出を求めています。福祉部局から生活保護受給者情報の提供を受け、要保護者として認定している。準要保護については、小学校入学予定者は教育委員会に提出、在校生は学校に提出。	○			○	○					
茨城県	日立市	○				○	○	○						○				○	○									○							
茨城県	土浦市	○	○					○	○					○				○											○						
茨城県	古河市	○			○	○		○						○				○												○					
茨城県	石岡市	○	○			○	○							○				○											○						
茨城県	結城市	○			○		○							○				○																	
茨城県	龍ヶ崎市	○		○	○			○	○					○				○												○	○				
茨城県	下妻市	○						○	○					○				○																	
茨城県	常総市	○	○		○	○	○	○						○				○	○												○				
茨城県	常陸太田市	○			○			○						○						○											○				
茨城県	高萩市	○	○					○		○				○				○			○									○					
茨城県	北茨城市	○	○			○		○						○				○									○				○				
茨城県	笠間市	○			○		○	○						○				○	○												○				
茨城県	取手市	○	○		○	○	○	○		○				○				○									○		○						
茨城県	牛久市	○	○	○	○		○	○						○					○			○							○	○	○				
茨城県	つくば市	○	○		○		○	○						○						○									○	○	○				
茨城県	ひたちなか市	○	○			○	○	○						○				○											○	○					
茨城県	鹿嶋市	○		○				○		○				○				○									○								
茨城県	潮来市	○	○		○	○								○				○											○	○					
茨城県	守谷市	○	○	○		○	○	○						○						○									○						
茨城県	常陸大宮市	○	○		○		○	○						○				○									○		○	○					
茨城県	那珂市	○		○	○		○	○						○				○											○						

都道府県	市町村名	I 令和5年度就学援助制度の実施について																				(8) (7)の力の内容											
		1. 就学援助制度の周知方法																															
		(1)就学援助制度の周知方法(あてはまるものに○)										(3) 就学援助(要保護・準要保護)の申請期間 (あてはまるもの1つに○)					(5)就学援助(要保護・準要保護)の申請書の提出方法 (あてはまるもの全てに○)						(7)就学援助制度の周知方法や申請書の表記等の工夫 (あてはまるもの全てに○)										
ア. 教育委員会のウェブサイトに掲載	イ. 自治体の広報誌等に制度を記載	ウ. 就学案内の書類に記載又は就学案内の書類とともに配布	エ. 就学時健康診断の際に学校説明会で就学援助制度の書類を配布	オ. 学校の入学説明会で就学援助制度の書類を配布	カ. 入学時に学校説明会で就学援助制度の書類を配布	キ. 毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配布	ク. 民生委員やソーシャルワーカー等から案内を配布	ケ. 教育委員会から児童生徒がいない世帯へ案内を送付	コ. その他	(2) (1)の○の内容	ア. 申請締切を規定し、期間内の申請のみ受け付け	イ. 随時申請を受け付けており、年度当初分から援助	ウ. 随時申請を受け付けており、締切を過ぎた申請の場合は申請月や認定月以降分から援助	エ. 各学期で申請締切を定め、各学期開始から援助	オ. その他	(4) (3)のオの内容・補足事項	ア. 申請を希望する者が学校に提出	イ. 申請を希望する者が教育委員会に提出	ウ. 申請を希望する者が学校もしくは教育委員会に提出	エ. 申請を希望する者が学校に提出	オ. 申請を希望する者が学校に提出	カ. 申請の希望にかなわない場合は、申請の希望にかなわない旨を通知する	キ. その他	(6) (5)のキの内容	ア. 目につきやすいタイトルや平易な文面の使用	イ. 漢字にはフリガナを付記	ウ. 援助対象となる年間所得の目安等を記載	エ. 各年度の援助額や年間総援助額の記載	オ. 外国語の申請書を作成	カ. その他			
44	44	43	21	12	26	19	28	36	1	1	8	8	0	1	43	0	0	0	30	5	12	0	0	0	3	3	12	0	21	25	3	1	1
茨城県	筑西市	○	○		○								○					○															
茨城県	坂東市	○	○	○	○		○	○				○							○										○				
茨城県	稲敷市	○			○		○	○					○					○										○	○				
茨城県	かすみがうら市	○		○		○	○	○					○					○										○	○				
茨城県	桜川市	○			○			○					○						○							○							
茨城県	神栖市	○			○								○					○											○				
茨城県	行方市				○	○				○			○					○										○	○				
茨城県	鉾田市	○					○	○					○					○															
茨城県	つくばみらい市	○	○	○	○	○	○	○					○					○									○		○	○			
茨城県	小美玉市	○	○	○	○	○		○					○						○								○		○	○	○		
茨城県	茨城町	○				○		○		○			○					○											○	○			
茨城県	大洗町	○		○		○	○	○		○			○					○													○		年度当初に、就学援助制度の周知書類を学校から家庭に配布してもらい保護者の目に入る回数を増やしている。転入生にも漏れがないようその都度配布している。また、令和4年度から就学時健康診断時にも配布して周知を図っている。
茨城県	城里町	○		○	○		○	○				○						○								○			○				
茨城県	東海村	○	○		○	○				○			○						○										○				
茨城県	大子町	○	○			○		○	○	○			○						○							○							
茨城県	奥涌村	○						○					○						○							○							
茨城県	阿見町	○			○	○	○	○					○					○															
茨城県	河内町	○						○	○				○					○										○	○				
茨城県	八千代町	○	○		○		○	○					○					○												○			
茨城県	五霞町	○	○										○						○											○			
茨城県	埴町	○						○	○				○					○								○							
茨城県	利根町	○			○			○					○						○											○			

[illegible]

都道府県	市町村名	I 令和5年度就学援助制度の実施について																				5. 生活保護基準見直しによる準要保護への影響及び対応について										6. 就学援助率				
		4. 就学援助制度の根拠規定・認定基準について																				4. (1)でソ、タに○をした場合、平成30年10月から段階的に実施されている生活保護基準の見直しに伴い、見直し前と比べて、生活保護基準額が減額となる場合についての令和5年4月以降の対応														
		(1) 令和5年度当初における準要保護の認定基準（該当するもの全てに○）																																		
		ア 生活保護法に基づく保護の停止または廃止	イ 市区町村民税の非課税	ウ 市区町村民税の減免	エ 国民年金保険料の免除	オ 国民健康保険料の減免または徴収の猶予	カ 児童手当の支給	キ 保護者が職業安定所登録日雇労働者	ク PTA会費、学級費等の学校納付金の減免が行われている者	ケ 個人の事業税の減免	コ 固定資産税の減免	サ 学校納付金の納付状況の悪い者、昼食、被服等が悪い者または学用品等に不自由している者等で保護者の生活状態が悪いと認められるもの	シ 経済的な理由による欠席日数が多い者	ス 保護者の職業が不安定で、生活状態が悪いと認められる者	セ 生活福祉資金による貸付け	ソ 生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの（生活保護の基準額が変わると自動的に要件が変わるもの）（例：生活保護の1.3倍、1.5倍等）（係数（倍率）を（2）に記入してください。）	タ 生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの（生活保護の基準額を参照して額を定めているもの）（例：生活保護の1.3倍の額（394万円）、1.5倍（455万円）等）（係数（倍率）を（2）に記入してください。）	チ 特別支援教育就学奨励費の必要額測定に用いる保護基準額、又は同基準額に一定の係数を掛けたもの（係数（倍率）を（2）に記入してください。）	ツ 市区町村民税（所得割又は均等割）課税最低限度額に一定の係数を掛けたもの（例：課税最低限度額の1.0倍、1.5倍等）（係数および目安額を（3）に記入してください。）	テ その他	係数（倍率）	係数（倍率）	(4) (1)ですと回答した場合、その他の基準の内容	(5) 補足事項	(1) 令和5年4月以降、準要保護の認定基準として見直し後の生活保護基準を認定基準に反映させるか。					(2) (1)にて「ア」反映させる（新たな認定基準に更新）に○をした場合、令和5年4月以降、生活保護基準見直しにより、従前の基準であれば準要保護として認定される保護者の認定結果に変動がある場合、生活保護基準見直しの影響に対して、何らかの対応を行っているか。					(3) (2)でエとした場合のその内容	
ア 反映させる（新たな認定基準に更新）					イ 反映させない（従前の認定基準を継続）					ア 生活保護基準見直しの影響が生じないと思われる。（見直し後の生活保護の認定基準で否認定となった者は、改めて、見直し前の生活保護基準に基づく準要保護の認定基準により再認定など）					ウ 生活保護基準見直しの影響が生じると想定されるが、対応していない等					エ その他					年	月										
44	44	30	30	30	28	29	32	11	4	26	26	10	9	10	20	24	11	3	0	9	38	0	9	2	21	14	7	3	11	0	0	14	14			
茨城県	水戸市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○				○	1.5				○		○							10%未満		
茨城県	日立市		○	○	○	○	○								○	○					1				○				○					10%未満		
茨城県	土浦市																			○														15%未満		
茨城県	古河市	○	○	○	○	○	○			○											1.2					○						25	4	10%未満		
茨城県	石岡市																○				1.3					○						H24	12	10%未満		
茨城県	鉾田市	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○						○														5%未満		
茨城県	龍ヶ崎市	○	○	○	○	○				○	○					○	○				1.3				○				○						15%未満	
茨城県	下妻市	○	○	○	○	○	○			○	○							○			1														10%未満	
茨城県	常総市	○	○	○	○	○	○			○	○					○	○				1.5				○				○						15%未満	
茨城県	常陸太田市	○	○	○	○	○	○			○	○					○	○				1.5				○		○								10%未満	
茨城県	高萩市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○					1.3				○		○								15%未満	
茨城県	北茨城市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																				15%未満	
茨城県	笠間市	○	○	○	○	○	○			○	○					○	○				1.3					○						平成26	3	15%未満		
茨城県	取手市															○					1.3				○		○								15%未満	
茨城県	牛久市																○				1.15					○						平成25	8	10%未満		
茨城県	つくば市																○				1.5				○		○								10%未満	
茨城県	ひたちなか市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					1.4				○				○						10%未満	
茨城県	鹿嶋市	○	○	○	○	○	○			○	○					○	○				1.3					○						平成24	7	10%未満		
茨城県	潮来市	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○							1.4				○			○							5%未満	
茨城県	守谷市	○	○	○	○	○	○			○	○						○				1.3				○				○						5%未満	
茨城県	常陸大宮市	○	○	○	○	○	○			○	○						○				1.3					○						平成25	4	15%未満		
茨城県	那珂市	○	○	○	○	○	○			○	○					○	○				1.5					○						平成26	4	10%未満		

都道府県	市町村名	I 令和5年度就学援助制度の実施について															5. 生活保護基準見直しによる必要保護への影響及び対応について										6. 就学援助率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		4. 就学援助制度の根拠規定・認定基準について															4. (1)でソ、タに○をした場合、平成30年10月から段階的に実施されている生活保護基準の見直しに伴い、見直し前と比べて、生活保護基準額が減額となる場合についての令和5年4月以降の対応										令和4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		(1) 令和5年度当初における必要保護の認定基準（該当するもの全てに○）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		ア.生活保護法に基づく保護の停止または廃止	イ.市区町村民税の非課税	ウ.市区町村民税の減免	エ.国民年金保険料の免除	オ.国民健康保険料の保険料の減免または徴収の猶予	カ.児童手当の支給	キ.保護者が職業安定所登録日雇労働者	ク.PTA会費、学費等の学校納付金の減免が行われている者	ケ.個人の事業税の減免	コ.固定資産税の減免	サ.学校納付金の納付状況の悪い者、昼食、被服等が悪い者または学用品、通学用品等に不自由している者等で保護者の生活状態がきわめて悪いと認められるもの	シ.経済的な理由による欠席日数が多い者	ス.保護者の職業が不安定で、生活状態が悪いと認められる者	セ.生活福祉資金による貸付け	ソ.生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの（生活保護の基準額が変わると自動的に要件が変わるもの）（例：生活保護の1.3倍、1.5倍等）（係数（倍率）を（2）に記入してください。）	タ.生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの（生活保護の基準額を参照して額を定めているもの）（例：生活保護の1.3倍の額（394万円）、1.5倍（455万円）等）（係数（倍率）を（2）に記入してください。）	チ.特別支援教育就学奨励費の必要額測定に用いる保護基準額、又は同基準額に一定の係数を掛けたもの（係数（倍率）を（2）に記入してください。）	ツ.市区町村民税（所得割又は均等割）課税最低限度額に一定の係数を掛けたもの（例：課税最低限度額の1.0倍、1.5倍等）（係数および目安額を（3）に記入してください。）	テ.その他	(4)（1）でテと回答した場合、その他の基準の内容	(5) 補足事項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
係数（倍率）		係数（倍率）		倍	倍																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
(1) 令和5年4月以降、必要保護の認定基準として見直し後の生活保護基準を認定基準に反映させるか。		(2)（1）にて「ア.反映させる（新たな認定基準に更新）」に○をした場合、令和5年4月以降、生活保護基準見直しにより、従前の基準であれば必要保護・必要保護として認定される保護者の認定結果に変動がある場合、生活保護基準見直しの影響に対して、何らかの対応を行っているか。				(3)（2）でエとした場合のその内容		(4)（1）で「イ.反映させない」とした場合、いつの時点の生活保護基準を参照しているか。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

[illegible]

